

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年12月の業界情報 (先月の動向)

(1) 大工さん不足は深刻！



国勢調査によると、大工さんの総数は、2000年の調査時には64万人とされていたのが、2010年には39万人となっていて、わずか10年間で25万人もの大工さんがいなくなりました。

年間3万人近くの大工さんが廃業する中で、新しく大工になる人は全国でも千人程度とされています。

2003年に国交省が立ち上げた「大工育成塾」では、民間の工務店が若手大工を受け入れる際に、3年間は育成費として補助しています。

(2014年11月1日 大阪木材仲買協同組合新聞記事から抜粋)

(2) 金利優遇幅0.6%に拡大 — 住宅ローン「フラット35S」

来意年から、政府検討



政府は景気を下支えする経済宅策として、長期固定型の住宅ローン「フラット35S」の金利優遇幅を来年1月から広げる検討に入りました。優遇幅を現在の0.3%から0.6%程度とする案が有力。当初5~10年間の適用金利を0.6%分引き下げる方向です。(2014年11月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 新国立競技場の施工会社、竹中・大成建設に — JSC



日本スポーツ振興センター(JSC)は、2020年の東京五輪の主会場となる新国立競技場の施工予定者として、竹中工務店と大成建設を選んだと発表しました。

屋根は竹中、8万人収容のスタンドは大成が受け持ちます。総事業費は約1625億円で、2019年3月に完成させます。(2014年11月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 相続税「対策済み・検討」53% 来年の負担控え



来年からの相続増税を控え、多くの人が対策に動き出しています。

日経新聞のアンケートによると、相続税の対策を実施したり、検討したりしているとの回答が53%に達しました。相続税の非課税枠(基礎控除)縮小に伴い、新たに相続税がかかると思われる人は全体の17%。節税策としては、生前贈与を活用する動きが広がっています。(2014年11月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(5) アルツハイマー検査薬開発へ — 富士フィルム 脳内の原因物質を可視化



富士フィルムは米製薬大手と共同で、アルツハイマー型認知症の検査薬を国内向けに開発します。脳の中に蓄積した原因物質を画像で確認でき、早期に確実な診断が可能になります。(2014年11月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 住宅情報サイト 口コミを掲載 — リクルートのスーモ 子育てや買い物環境など



リクルートホールディングスは、不動産・住宅情報サイト「スーモ」に口コミを掲載します。物件情報とあわせて、買い物や子育て、治安などの周辺環境について住民が書き込んだ12万の口コミを表示します。買い物や子育て・医療、治安・安全、自然環境の4分野に関する口コミを載せます。(2014年11月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) オフィス空室率 6か月連続低下 — 大阪中心部



オフィスビル仲介の三鬼商事が発表した10月末の大阪中心部のオフィス空室率は、前の月より0.08ポイント低下して8.06%でした。6か月連続で下がりました。(2014年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 認知症予防ペッパー出動 — ソフトバンク 専用アプリを開発



ソフトバンクは、2015年2月に発売するヒト型ロボット「ペッパー」用に認知症予防のアプリを開発しました。主に介護施設への導入を見込みます。

(2014年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

(9) 認知症対策1万人調査 — 2016年度から 厚労省、予防・治療法探る 国家戦略 年内策定へ



認知症の予防や治療法の開発に向け、厚生労働省は、全国の約1万人を対象にした追跡調査を2016年度から実施することを決めました。

早期診断につなげる「初期集中支援チーム」をすべての市町村に設置することなどを検討します。

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

認知症とその予備軍：65歳以上の4人に1人

※ 認知症は、アルツハイマー病や脳血管障害などが原因で発症する病気。介護や支援が必要な認知症の65歳以上の高齢者は、2012年で305万人。2025年には470万人に増える見通しです。

(2014年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 住宅用丸太が値上がり 今夏比 国産杉1割、北米産6% 供給減少、製材品に波及も



柱や梁に使う丸太が値上がりしています。

柱に使う国産の杉は、今夏の安値に比べ1割高く、梁用の北米産丸太のドル建て価格は6%上がりました。供給の減少などにより価格が上向いてきました。

国産丸太の10月の平均取引価格は、杉の柱用で3か月連続で上昇しました。夏から秋にかけての台風で、伐採作業が遅れ供給が少ない状況です。

桧の柱用は、5月と比べると2%高くなっています。

北米産の11月積み対日価格は、梁に使う松材が2か月ぶりに上昇しました。米国が供給を削減しています。(2014年11月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 近畿、景況感38ポイント悪化 — 消費回復の遅れ反映 「半年後改善」予想47%



日本経済新聞社が10月に実施した「地域経済500調査」で、半年前と比べた近畿の景況感を表すDI（改善の割合から悪化の割合を引いた値）は、4月実施の前回調査に比べて38.6ポイント悪化し、プラス13.1となりました。

半年後の予想DIは32.8と、全国を11.8ポイント上回りました。

(2014年11月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) ゼネコン4社、営業増益 今期、選別受注で採算改善 都心再開発で工事増加



上場ゼネコン大手4社の2014年4～9月期連結決算が出そろいました。

大林組、清水建設の営業利益は、前年同期の2倍を超える大幅増でした。2015年3月期は減益計画だった大成建設が一転増益予想となり、4社そろって営業増益となる見通しです。鹿島は、2015年3月期見通しを下方修正しました。

(2014年11月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(13) 集成材原料が2%下落 — 欧州産10～12月積み



柱と梁に使う集成材の原料板材の対日価格が3四半期連続で下落しました。欧州産の10～12月積み価格は、柱向け・梁向けともに前期比2%安くなっています。集成材の価格は横ばいが続いています。(2014年11月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 街角景気、2か月ぶり悪化 — 近畿10月



内閣府が発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の街角の景況感を示す現状判断指数は、前月比2.4ポイント低い47.0となりました。悪化は2か月ぶりです。景気の好不調の分かれ目とされる50を下回るのは3か月連続です。

現状判断指数の落ち込みは全国(3.4ポイント低下)より軽微でした。

(2014年11月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) サービス付き高齢者住宅 積水ハウスが全国展開



積水ハウスは、サービス付き高齢者向け住宅を全国展開します。同事業専門の新会社を設立し、今後は年50棟を開設します。

(2014年11月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 認知症との関連つかめ — 生活意欲失う「セルフネグレクト」 専門家調査 対策に一役



生活への意欲や能力を失って必要な医療や介護を拒んだり、家にごみをため込んだりする「セルフネグレクト(自己放任)」と認知症の関連について、医師や弁護士ら専門家が実態調査に乗り出しました。

※セルフネグレクト(自己放任):意欲や能力が低下して自らの生活に無頓着になり、心身の健康や安全が脅かされる状態になること。内閣府の2010年度の調査では、セルフネグレクトの状態にある高齢者は最も多ければ約1万2千人と推計しました。

(2014年11月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 世界の住宅事情研究所 — パナソニック 海外事業に生かす



パナソニックは、世界の住宅事情などを調査する「住宅研究所」を設立しました。各国で異なる住宅へのニーズをきめ細かく把握し、製品開発や事業戦略の策定などに生かします。国内中心だった住宅関連事業の海外での拡大につなげたい考えです。

(2014年11月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(18) コンクリ型枠、国産材で — 合板メーカー 品質向上、新たな収入源に



国内の合板メーカーが、国産材を使ったコンクリート型枠用合板事業に力を入れ始めました。型枠用市場は約95%が南洋材を使う輸入品です。

(2014年11月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 人口光合成で世界最高 — 東芝、効率1.5% 2020年目途実用化



東芝は、太陽光と二酸化炭素などから燃料を作る次世代技術「人口光合成」で、世界最高の変換効率を達成する材料を開発しました。変換効率は1.5%で、実用化に近づきました。これまでは、パナソニックの電子材料が0.3%で最高でした。実用化には10%の変換効率が必要です。(2014年11月21日 日本経済新聞記事から抜粋)

(20) 国産合板、値下がり続く — 前月比4%安 戸建ての建築低迷



国産合板の取引価格が2か月連続で下落しています。前月比4%安く、1年5か月ぶりの安値を付けました。

持家の9月の着工数は、8か月連続で前年同月実績を下回りました。

合板メーカーは7月頃から1~2割の減産を打ち出していましたが、メーカー在庫は増加しました。(2014年11月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 障がい者への虐待2280件 — 昨年度 「家族らが加害者」大阪最多



2013年度に、全国の自治体に障がい者への虐待に関する相談・通報が7123件あり、うち2280件が虐待と判断されたことが、厚生労働省の初の調査で分かりました。虐待件数の8割近くは父母や兄弟姉妹など、身近な家族らが加害者でした。

被害を受けた障がい者は2659人で、3人が死亡していました。

家庭での虐待を都道府県別でみると、大阪の297件が最多で、愛知129件、神奈川県114件、東京110件と続きました。

福祉施設の職員による虐待は263件。被害者は455人で、1人が死亡していました。

職場の雇用主・上司による虐待は253件で、被害者は393人でした。

虐待を受けた人の多くは知的障害者で、意思表示が難しい障がい者が被害を受けやすい実態も浮かびました。(2014年11月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(22) 介護費「賃上げ」除き抑制 - 3年ぶり改定、増税延期響く 厚労省 特養報酬下げ



厚生労働省は、2015年度から介護保険サービスにかかる費用を、職員の賃上げなどを除いて抑制する方針です。

特別養護老人ホーム（特養）などに支払う「介護報酬」を一部引き下げ、財政膨張に一定の歯止めを掛けます。（2014年11月27日日本経済新聞記事から抜粋）

(23) 工事中に再値決め - 東京地区生コン協組 長期受注契約 骨材高転嫁狙う



東京地区生コンクリート協同組合は、生コンの値決め期間を短縮する方向で検討を始めました。受注から出荷までが長期の大型物件について、出荷から1年半か、2年ごとに改めて価格交渉をします。（2014年11月27日日本経済新聞記事から抜粋）

(24) 認知症の人、救急厳しく - 病院94%「診療困難」 意思疎通できず 身体拘束78%



認知症の人が急なけがや病気で搬送されて治療を受ける場合、全国アンケートに応じた救急病院の94%が対応は困難だと感じていることが、国立長寿医療研究センター（愛知県）などの調査でわかりました。

「対応は困難だと感じることもある」が94%を占めました。理由は「転倒・転落の危険」が88%で最も多く、「意思疎通が困難」85%、「検査・処置への協力が得られにくい」82%が続きました。（2014年11月28日日本経済新聞記事から抜粋）

(25) 1300万人 消費下支え - 外国人旅客と消費額が伸びています 平均15万円 8人で日本人1人分



日本を訪れる外国人旅客が過去最速ペースで増えています。

日本政府観光局によると、今年1～10月の訪日外国人客数は、1101万人と前年同期より27%多くありました。

旅客1人あたりの旅行支出でみると、平均158,257円と前年同期から13%増加。総務省の家計調査によると、日本人1人当たりの年間消費額は123万円なので、外国人旅客がおよそ8人訪れると日本人1人分に相当するお金を落とす計算となります。

（2014年11月29日日本経済新聞記事から抜粋）